

令和元年度新潟県計画に関する
事後評価
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 163,864 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は、205.5 人で、全国平均 (251.7 人) と比較し 46 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人 (H28) → 目標：222.0 人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医又は精神科医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【目標：20 人】 ・キャリア形成プログラム作成【H25 作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標 100%】 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【13 人】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 指標：人口10万人当たり医師数 205.5人（H28）→227.3人（R4） 指標：医師不足地域への県修学資金貸与医師の配置医師数 H30：19人→R2：32人</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業 （1）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 医師養成修学資金貸与事業 （1）事業の有効性 卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生65名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業 （1）事業の有効性 臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性 特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <p>○ R1：26,818千円</p> <p>○ R2：21,741千円</p>

	<ul style="list-style-type: none">○ R3 : 38,400 千円○ R4:43,800 千円○ R5:33,105 千円
--	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,719 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.8% (H30年) → 目標：80.1% (R6年)】 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,213.3人 (H28年) → 目標：1,467.2 (R6年)】 	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	H31 新規貸与者【目標：90名】	
アウトプット指標 (達成値)	R1 新規貸与者：88名	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率 75.8% (H30年) → 72.9% (R5年) 人口10万人当たり就業看護職員数： 1,215.1人 (H30年) → 1,297.2人 (R4年) <p>※修学資金等の施策により県内就業の促進に努めたものの、目標達成に至らなかったもの。修学資金事業のPR等により、県内就業率の向上に取り組んでいく。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成</p>	

	できるものとする。
その他	【執行実績】 ○ R1 : 35,172 千円 ○ R2 : 29,777 千円 ○ R3:20,742 千円 ○ R4:7,956 千円

3. 事業の実施状況

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 1,862,492 千円 【5年度執行分】 53,926 千円																
事業の対象となる区域	全県																	
事業の実施主体	新潟県																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要																	
	アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																	
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">189 床 (13 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">2 床 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援する。</p>		整備予定施設数		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所	認知症高齢者グループホーム	189 床 (13 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	介護予防拠点	1 カ所	緊急ショートステイ	2 床 (1 カ所)
整備予定施設数																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所																	
認知症高齢者グループホーム	189 床 (13 カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所																	
介護予防拠点	1 カ所																	
緊急ショートステイ	2 床 (1 カ所)																	

アウトプット指標（当初の目標値）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床		3,164 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385 人/月	17 カ所	541 人/月	23 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月		11,875 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,849 床		4,664 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373 人/月	194 カ所	5,075 人/月	210 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220 人/月	12 カ所	548 人/月	25 カ所

※基金を利用しない整備を含む

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床		3,097 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385 人/月	17 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月		7,435 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,849 床		4,557 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373 人/月	194 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220 人/月	12 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

サービスの名称	R4年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床		3,097 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月		7,435 回/月	
認知症高齢者グループホーム	4,230 床		4,557 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）
：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	40.1 床		43.5 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5.3 人/月		7.4 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	144.6 回/月		104.4 回/月	
認知症高齢者グループホーム	53.8 床		64.0 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	61.1 人/月		64.5 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3.0 人/月		8.7 人/月	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R4年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床		43.5 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月		7.4 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月		104.4 回/月	
認知症高齢者グループホーム	59.2 床		64.0 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月		64.5 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月		8.7 人/月	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

(2) 事業の効率性

行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。

(3) 課題と対応

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

その他

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議	【総事業費】 1,202 千円 【5年度執行分】 100 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、意見を伺いながら事業を立案し、実施していく。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議の開催数（全体会1回）	
アウトプット指標（達成値）	会議の開催数（全体会1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 →観察できなかった。 (理由) 令和5年度の介護従事者数（常勤換算）の調査結果が、本日現在で確認できないため。ただし、下記のとおり近年減少傾向にあることから、引き続き実効性ある取組が必要である。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)、R3:34,438人(▲223人)、	

	<p>R4:33,825人(▲613人)</p> <p>なお、県内介護事業所での外国人介護人材の受入人数は増加傾向にある(R3:188人、R4:249人、R5:350人、R6:450人)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>関係団体の意見を踏まえた事業実施・企画ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体が一堂に会することで総合的な議論ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護知識・技術理解促進事業	【総事業費】 29,328 千円 【5年度執行分】 9,776 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。 アウトカム指標: 地域住民への高齢者介護知識、技術の普及	
事業の内容 (当初計画)	県民介護知識・技術習得講座の実施 ①介護技術・基礎コース ②介護技術・ステップアップコース ③介護体験・入門コース	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護技術・基礎コース 75人 ②介護技術・ステップアップコース 30人 ③介護体験・入門コース 75人	
アウトプット指標 (達成値)	①55人 ②16人 ③225人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 : 地域住民への高齢者介護知識、技術の普及 : 観察できた。 → 講座の受講者に対し、介護に係る知識、技術を普及することができた。また、介護職への就労を考えている方の参加もあり、介護分野への参入を促す効果も見受けられた。 (1) 事業の有効性 高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普	

	<p>及を図るとともに、「高齢化社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発し、介護分野への参入を促進することができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全域に渡る組織である新潟県社会福祉協議会に業務を委託したことで、県民に対し広く受講機会を確保することができ、効率的な講座実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 一般・中堅職員向け研修事業	【総事業費】 1,783 千円 【5年度執行分】 66 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所の一般から中堅職員を対象に、次世代のリーダーやリーダー候補者を育成するため、リーダーの役割やスタッフの指導方法などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：46 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	

	<p>(1) 事業の有効性 研修により、職員の資質向上のほか、同じような立場にいる他事業所の職員との交流や事業所間の横のつながりを持つ機会となり、定着促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 —</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 管理者・中堅職員向け研修事業	【総事業費】 3,339 千円 【5年度執行分】 88 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	事業所の管理者や中堅職員を対象に、職場の環境改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	受講者数：23名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)	

	<p>(1) 事業の有効性 研修により、介護の関係団体から人材育成や管理業務等のスキルを共有したことで、職場環境の改善が図られ、職員の定着促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 —</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業	【総事業費】 15,960 千円 【5年度執行分】 4,994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問研修による訪問数 延べ533事業所	
アウトプット指標(達成値)	訪問研修・オンライン研修を補助対象とした。 訪問研修・オンライン研修 延べ960事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人) (1) 事業の有効性 養成校等の講師による専門的な研修を実施できた。 (2) 事業の効率性 介護職員の資質向上を図りたいが、まとまって職場を離れて研修を	

	受講することが困難であると考えている場合も、職場で研修を受講することができることから、現場の業務に大きな影響なく参加者数も確保しながら介護職員の資質向上を図ることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No. 20 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】 28,818 千円 【総事業費】 8,980 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)」において、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の容態に応じた適時適切な介護等が提供される体制、人材の育成が求められている。 アウトカム指標: 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 病院の特性に合わせたよりよい認知症看護ケアの提供を目指し、身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い県内病院に普及展開する。 5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識 	

	<p>や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。</p> <p>6 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 国の標準カリキュラムに基づき、病院勤務以外の看護師に対して研修を実施する。</p> <p>7 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ④ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>8 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>9 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>10 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 30 人 ・看護職員人材育成目標数 60 人 ・歯科医師人材育成目標数 40 人 ・薬剤師人材育成目標数 30 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人 ・認知症サポート医養成数 11 人 ・看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 モデル病院 5 機関 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12 事業所 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員 12 人 ・認知症地域支援推進員 5 人

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 418 人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成数 13 人 ・看護職員人材育成数 70 人 ・歯科医師人材育成数 8 人 ・薬剤師人材育成数 17 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 89 人 ・認知症サポート医養成数 8 人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 0 人 ・病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修受講者数 332 人 ・介護人材養成数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 53 人 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30 人 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業 0 事業所 ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 391 人 ・看護職員認知症対応力向上アドバイザー介入回数 8 回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。</p> <p>： 観察できた。</p> <p>→ 研修の受講者に対し適切な認知症ケアを行うことの重要性を意識づけることができ、ケアの質を向上させる一助となった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、医療・介護従事者や医療、介護に関係する機関の連携を推進する地域支援推進員等に対する人材育成が図られ、本人・家族を支援する体制の充実が図られた。また、各専門職に対する研修を実施することで適切な医療・介護の提供につながり、認知症高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。</p> <p>（2）事業の効率性。</p> <p>新潟県及び新潟市が役割分担をし、研修を実施したことで効率的に実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護予防推進広域リハビリテーション指導者総合育成事業	【総事業費】 4,101 千円 【5年度執行分】 2,350 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要 アウトカム指標: 市町村が実施する介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の数が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修 市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加するリハビリテーション専門職の指導者を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材養成目標数 70人 作業療法士、理学療法士は30市町村から1人ずつ育成して60人 言語聴覚士は県内全員で10人 3研修を各1回実施 延べ受講者数は3回×70名=210名	
アウトプット指標 (達成値)	延べ受講者数 156人 (理学療法士 70人、作業療法士 61人、言語聴覚士 25人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 : 市町村が実施する介護予防事業にリハビリ専門職が携わった件数 : 観察できた。 → 市町村が地域ケア個別会議や住民主体の通いの場等にリハビリ専門職を派遣した回数が増加傾向にある (R2年 1,123回、R3年 1,360回、R4: 1,526回)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、リハビリ専門職が介護予防推進のための市町村の取組や地域ケア会議におけるリハビリ専門職の役割について	

	<p>て理解を深めることができたため、介護予防事業に関わることができ るリハビリ専門職の養成につながったものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会からなる専門職協議 会に研修委託したことにより、現場のリハビリテーション専門職の 実態に沿った研修内容とすることができ、効率的な研修運営が図ら れたと考える。</p>
その他	